



地域調査とGIS

地域調査士とGIS学術士のためのニューズレター



16号
2025年3月
(公社)日本地理学会
資格専門委員会

この景観をつくりあげている地理学的な要素に
いくつ気がつくことができますか

委員紹介

2024～2025年度

(五十音順・委員長★ 副委員長☆)

資格専門委員会委員

石原 肇 (近畿大)
岩動志乃夫 (東北学院大)
今里悟之 (名古屋大)
宇津川喬子 (法政大)
黒木貴一 (関西大)
小原文明 (法政大) ☆
小山拓志 (国士館大)
芝田篤紀 (奈良大)
島津 弘 (立正大) ★
鈴木重雄 (駒澤大)
高田明典 (日本地図センター)
竹澤史也 (日本地図センター)
田中耕市 (青山学院大)
中岡裕章 (日本大)
中山大地 (東京都立大)
南 春英 (松蔭大)
深瀬浩三 (立正大)
松永光平 (立命館大)

地域調査士認定委員会委員

池 俊介 (早稲田大)
中井達郎 (国士館大)
野間晴雄 (関西大)
長谷川均 (国士館大) ★
若林芳樹 (東京都立大・名誉)

GIS学術士認定委員会委員

宇根 寛
(日本地図センター)
小口 高 (東京大)
鈴木厚志 (立正大) ★
塚田野野子
(株) 東京地図研究社)
森本健弘 (筑波大)

巻頭言

日本地理学会会長 井田 仁康 (筑波大・名誉・専門地域調査士)

科学技術の進歩は著しく、その一つにGISがあります。15年ほど前まではGISの教育への導入に懐疑であった先生方も少なくありませんでした。先生方の中には「教科書でGISという言葉を書き記すのはかまわないが、実際に授業で活用するのは、そこまで教師側の技術がともなっていないのでさけてほしい」と言われたこともありました。しかし、2022年から高等学校で必修化された科目「地理総合」では、学習の内容の3つの大項目のうちの一つに「地図や地理情報システムで捉える現代社会」が設けられ、GISが高等学校の地理において主要な学習内容となるまでに普及しました。教育の場で主要な学習内容となったということは、社会生活においてもGISが確固たる地位を占め、活用すべくツールとなってきたことを意味します。GISは社会生活においても学校教育においても必要不可欠なツールとなり、今後の発展が期待されます。



他方、AIをはじめとする科学技術が発展する一方で、人間としてどう生き望ましい社会を構築するのといった課題があります。こうした課題に応える一つの方策が地域調査です。自然地理、人文地理に限らず、地域調査は地理学においては重視されてきました。それは地域を詳細に調べることができることに加え、そこに人の生活や心が反映され、それを分析することが学問の地理学としての役割ともなっていたからです。科学技術の進展とともに人々の生活や感情、考え方も変化し、人間の心のうち、すなわち人間の内面にも変化がみられます。地域はそうした人間の内面の変化も映し出します。そうした地域を現地での調査によって分析することにより、将来の社会をどうすべきか、どのように持続させあるいは変革させるのかの解答の糸口を、人間の内面をも考慮しつつ掴むことができます。



GISを通しての人間の生活向上および地球を守るための研究、地域調査を通じた持続可能な社会・地球のための研究はさらに続けなければなりません。日本地理学会はそのような研究の推進に貢献すべく、地域調査士、GIS学術士などの資格認定制度を推進し、GISや地域調査を通してよりよい社会・地球を担う皆さんを支援していきます。

地域調査／GIS分析の現場

GISと地域調査を活用した交通計画の策定

—データ分析と現地調査の融合による課題解決—

横須賀 玲央 (株式会社ゼンリン・地域調査士・GIS学術士)

私は2020年3月に駒澤大学文学部地理学科を卒業し、現在は株式会社ゼンリンのスマートシティ推進部で勤務している。大学ではドローンを活用した研究に取り組み、現在は地域と協働しながらビジネスを創造し、地域課題の解決に向けた取り組みを行っている。

私の主な業務は地図情報を活用したドローン向けのシステムの開発だが、そのほかの業務では、交通課題の分析と計画策定がある。この業務では住民の移動やバスの利用状況を調査しながら、持続可能な交通ネットワークの構築を目指している。この取り組みでは、GIS(地理情報システム)を活用し、データ分析と現場調査を通じて課題解決を図っている。

交通計画の策定は、まず現状分析から始める。交通網や人口分布データを収集し、GISを用いて視覚的に分析する。GISによってバスや電車の路線図と人口分布を重ねることで、交通空白地帯や過剰サービスエリアを特定する。

この分析を基に、地域の交通ニーズや課題を整理し、次の段階で調査を進める。住民の声を聞き、実際の移動状況や課題を把握する。

現地調査では、アンケートやヒアリングを通じて、住民の日常的な移動手段や交通に関する疑問点を把握する。GIS分析だけでは見えにくい側面も調査する。また、朝夕の通勤・通学需要と夜間の閑散時間帯のギャップなど、地域の生活パターンに即した課題も現場調査から浮き彫りになる。データと現場調査を組み合わせることで、より精度の高い課題分析が可能になる。

課題分析の結果を踏まえ、具体的な施策を検討する。たとえば、新しいバス路線の提案や既存路線の最適化、ダイヤ改正などが挙げられる。また、地域の交通需要に応じてデマンド型交通（オンデマンドバスや乗合タクシー）を導入するケースもある。この際、GISを活用することで、人口や利用状況に応じた潜在的な有効性を検証する。さらに、実証実験を行い、試験運用やモニター調査を通じて住民からのフィードバックを収集し、計画をブラッシュアップする。このサイクルを繰り返すことで、地域の特性に即した持続可能な交通網を構築していく。

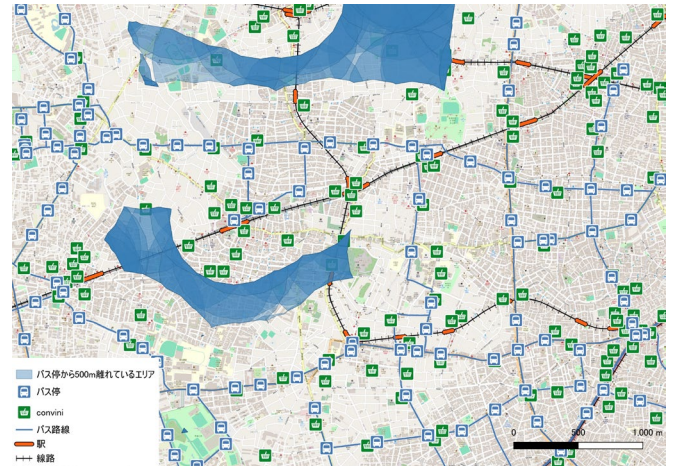
GISは、交通計画の基本において欠かせないツールである。複数のデータを重ねて分析できるため、交通課題を視覚的に把握しやすくなる。たとえば、利用頻度の高いエリアや移動困難地域を明確に特定できる。また、土地利用データや建物情報を活用して、商業施設や医療機関へのアクセス状況を分析し、消費者の利便性向上を検討できる。シミュレーション分析も可能となり、長期的な視点で計画を立てることができる。

しかし、GIS分析によって得られるデータは暫定的な評価に過ぎない。実際の地域では、道路状況や見通し、社会的背景など、データでは表現しきれない要素が交通課題に影響を与えている。そのため、データ分析と現地調査の両方を行うことが重要である。たとえば、GIS上ではバス停の配置が適切に見えるエリアであっても、実際には坂道が多く高齢者にとってアクセスが困難であることが現場調査から判明することがある。現場に足を運ぶことで初めてわかる課題も多く、データだけでは認識できない点に気づくことができる。

現場調査とGIS分析を組み合わせることで、課題を多角的に捉え、より具体的な解決策につなげることができる。このように地域住民の声を反映しながら、現実的で実行可能な計画を立てることが求められる。特に最近では、MaaS (Mobility as a Service) やAI技術の導入により、交通サービスの効率化や快適性の向上が進んでいる。これにより、さらにスマートな交通計画を実現する可能性が広がっている。

私は今後も、地域とともに課題解決に取り組み、GIS技術と現場調査の両方を活用して、より良い地域づくりを目指していきたいと考えている。特に、持続可能な交通ネットワークの構築や地域のニーズに応じた柔軟な提案を行い、スマートシティの実現に貢献していく。

交通計画は、地域住民の生活を支える重要な基盤である。その計画を成功させるためには、データ分析と現地調査の両輪を活かすことが重要である。今後も、GISと地域調査の融合による課題解決の可能性を追求しながら、より良い未来の創造に向けて取り組んでいく。



図：世田谷区のバス停とコンビニのアクセス圏空白地帯 (筆者作成)

ポスター、更新されています

ご入用の方は事務局までお気軽にご連絡ください



古地図の調査と歴史的景観

古関 大樹（京都女子大学 非常勤講師）

筆者は、滋賀県立大学大学院を2011年に修了した。2005年～2006年頃は、平成の大合併がピークを迎え、前後する時期に自治体史の編纂が盛んに行われた。大学院生だった頃、滋賀県や京都府などで複数の編纂事業に参加する機会を得たのが、私の研究のルーツになっている。筆者は、近世や近代の古地図のうち、町や村を描いた絵図や明治期の地籍図を主な研究対象としている。近代化以降に全国各地の景観は大きく変化したが、それ以前に遡って景観を観察できるので、地理学だけでなく様々な分野で研究利用されている。しかし、資料を正しく読むためには、作られた目的や作成技法など、歴史的背景の分析や地図の基礎研究も重要となる。

古地図は、膨大な量が残されており、博物館の学芸員でも地図を熟覧したことがなく、どのような地図なのかを理解していない場合が多い。自治体史編さんや博物館の展示活動を通して資料の理解が深まるため、市町村などから資料調査の依頼が来た時は、生の資料を閲覧できる貴重な機会となる。



市役所から移管した地籍図の調査の様子
(東近江市立能登川博物館)

例えば、上の写真は、東近江市の調査の様子である。これは明治6年頃の地籍図であるが、約1/600の縮尺で村ごとに作成されたので、村落の大きさに比例した大型図となる。数メートルになるものもあるので、机上で開くのが難しく、博物館のホールに並べた。この調査は、資料撮影のために行われたもので、資料の大きさを測って一覧表を作り、種類を分析して資料名を付ける。撮影時には、資料が痛まないように厚手の発泡スチロールボードにクリップで挟み、壁に立てかけて文化財専門のカメラマンが撮影する。古地図を観察できる貴重な機会ではあるが、数日かけて100点以上の資料を開くので、以外と体力勝負となる。

東近江市は、2005年に6つの自治体が合併して成立した。筆者は旧能登川町の町史編纂に参加し、『明治の古地図－能登川』（2008年）を担当した。明治期の地籍図は、地租改正事業などに伴って作られた課税資料であり、現在は役場の税務課に引き継がれている場合が多い。行政資料なので、閲覧が認められないこともあり、旧能登川町の場合は、町史編纂に合わせて博物館に移管

した。その後、合併した5つの自治体の税務課の地籍図も博物館に移管しようという話になり、筆者に資料調査の相談が来た。

これまで、滋賀県・京都府・大阪府の市町村と協力して調査を行ってきたが、個人でも他府県の研究を行っており、昨年は岡山県と四国4県を回った。博物館・公文書館・図書館など、地域によって所蔵機関が異なるが、館によって考え方が異なるので、相手に合わせて調査を行った方がいい。例えば、博物館は、資料保存を前提とするので閲覧時に職員の立ち合いが必要となる。請求数が多いと相手の負担になるので、事前によく考えて候補を絞った方がいい。また、撮影済みの場合は、画像の閲覧に留まる場合もある。原本を閲覧したい場合は、所蔵機関と事前に丁寧な協議を重ね、協力を求める姿勢が重要である。

最後にどのような情報が読み取れるのかについて簡単に触れておこう。神崎郡山路村は、南北6町・東西18町を範囲とし、6町を基準とする条里に従った村落である。村内には、「一ノ坪」や「七ノ坪」などの小字地名があり、条里制研究で八条にあたることが示された。土地利用は、宅地（桃色）・畑地（緑色）・田地（黄色）で分けられており、集落は自然堤防状の微高地を選んでい。集落を通過する水路は船着場を兼ねており、明治13年の『滋賀県物産誌』で70艘の船が計上されている。集落の中央の畑地がある付近に小字「城」「城西」があり、近江国守護佐々木氏の家臣山路氏の城館跡と伝わる。当村は、琵琶湖の内湖（大中の湖）に接する低湿地



神崎郡山路村の明治6年の地籍図
(『明治の古地図－能登川』所収)

で、田地と水域（藍色）が交錯する土地が描かれている。凡例では「溝田」とあるが、半水没地特有の土地利用で、水域の土砂を掻き揚げて田地に積み重ねた。その中に葎地（灰色）やクリークが展開する。

近世から近代の町や村を描いた古地図には、地域の歴史に根付いた景観や地名、環境や土地利用など、様々な情報を読むことができる。地域差があり資料数も多いので苦勞することもあるが、現在は失われた歴史的景観を観察した時の感動も大きい。



地域調査士の皆さまへ



「専門地域調査士」の資格認定を受けられる可能性があります
まずは事務局までお問い合わせください

「専門地域調査士」の資格認定申請ができる条件

- ① 認定科目の所定単位を取得して大学院を修了後、3年以上の地域調査に関する実務を積み、地域調査に関する高度な論文の公表を行った場合
- ② 認定科目の所定単位を取得し、地域調査に関連する論文を提出して博士の学位を授与された場合
- ③ 地域調査の実務経験を3年以上有した人が地域調査に関する査読論文（博士論文に相当）を公表した場合
- ④ 大学等で専任教員（専任講師以上）として地域調査に関する5年以上の研究・教育経験を有する場合

官公庁、企業、NPO法人、個人事業所、新聞社、大学の助教等の各勤務でも認められる可能性があります
(高等学校での通常授業は非該当)

- ①～④のいずれかの条件を満たしていることに加え、地域調査士講習会（年3回開講）および専門地域調査士講習会（年1回開講）を申請までに修了する必要があります。
※過去にこれらの講習会を修了していれば再度受講の必要はありません
※地域調査士の資格を有していなくとも、実務経験や大学等での研究・教育経験があれば取得することができます

特集

調査・分析・教育のレンジを広げる

高等学校「地理総合」とGIS

河合 豊明（品川女子学院・地域調査士・GIS学術士）

2022年度に開設された「地理総合」によって、高等学校でGISの活用が求められることになった。開設が決まって間もない頃は、学校のIT環境整備の遅れによって、生徒自身がGISを操作するのではなく、教員が例示するという形でのGISの活用にとどまってしまうだろうという見込みが大半を占めていた。実際に、「地理総合」教科書でのGISに関する項目では、縮尺、距離や面積を測定するツールの説明、統計地図の表現方法のほか、どのような場面でGISが活用されているかの紹介というように、実際に生徒がGISを使うことよりも、GISがどのようなものであるかを例示しつつ説明することを想定した内容の掲載が基本になっている。私の場合、GISがどのようなものであるかの紹介は、今は絶滅危惧種となっているOHPシートを活用している。品川区内の保育園・幼稚園・軽犯罪発生場所・事故発生場所・病院の位置、人口の分布をそれぞれOHPシートに書き込み、4人1組で「新規に保育園を設置する場合の候補地切な提案させるの作業を行う意図の説明である。OHPシートに書き込む作業はアナログなので、準備段階だけでも数時間がかかる。これを、東京都全域で行うと考えると気の遠くなる作業であるが、同じ作業をGoogle Mapで検索をかけると数分以内で全ての情報を収集することができる。

もう一つ、インターネット上からデータを取得する場合、情報の取捨選択が不可欠である。OHPシートを用いた学習の際も、あえて保育園の設置を判断するには不可欠とは言い難いデータを混ぜておくことで、取捨選択が必要であることも実感させることができる。このように、最初はアナログな作業によってGISの仕組みを説明することはできる。では、GISそのものをどのように利用させるか。幸か不幸か、新型コロナウイルスのパンデミックによって、学校現場のIT活用に対するハードルが下がり、生徒自身がGISを活用した授業を展開しやすい環境が整ったという学校は少なくない。私の勤務校では、2014年度からタブレット端末の活用を進めており、タブレット端末で操作可能なWeb-GISの活用を2016年度より進めてきた。その当時から、単元に応じてWeb-GISを使い分け、それぞれ生徒自身が触れる機会を設けていた。2020年度には、コロナ禍となり生徒自身が自宅で授業を受けるようになったこと

で生徒1人1人がじっくりと作業を進める時間を確保する時間を確保できるようになり、任意のデータを地図として表現することで、どのようなことが分かるかポスターを作成する課題を設定した。



図1は、自由課題で箱根駅伝のルートとその断面図を生徒が描いたものである。断面図を見ると、4区と5区で縦軸の長さが大きく異なっており、4区の道のりの方が非常に険しいルートであるように見えてしまう。個人作業の場合、生徒同士がお互いにコメントをつけるという時間を確保し指摘し合うことで、より適切な地図の表現方法を考える。このように、コロナ禍で学んだGISの活用に関するポイントは、生徒にはツールそのものと、そのツールを使えばどのような地図を作成することができるかの成果を紹介するが、使い方はほとんど教えない方がよいということであった。もちろん、この状態では「座標系とは何か」ということは教える機会も、学ぶ機会もない。しかし、説明を続けるよりも、生徒が飽きないうちにGISに触れる機会をより多く設定し、理屈は地理探究を選択した一部の生徒にのみ教えるというスタンスを続けることの方が、GISへの興味関心を維持することに繋がったと言える。さて、コロナ禍では上記のような個人作業に取り組む時間をやりやすくなった反面、複数の生徒が協働し課題に取り組むことは困難な状況が続いた。学校での授業が再開した現在は、右のような順序でGISの活用に関する学習を実施している。



図1：生徒の作品例
箱根駅伝のルートと断面図（中間提出分）

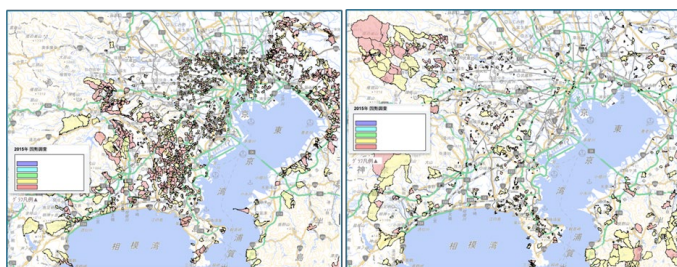


図2：定期試験の一例 —高齢者に関する統計地図—
高齢者数を示すか、高齢者率を示すかで分布が大きく異なる

1. OHPシートを活用してGISの仕組みを理解する
2. 身近な地域について学習する際、GISを用いて地図を示す
3. 数名ずつのチームに分かれ、生徒がRESASやj-STAT MAP、ジオグラフなどを操作し、関心のある地域について統計情報を地図化し、レポートを執筆する
4. 防災や自然環境について学習する際、GISを用いて地図を示す
5. 生徒1人1人が任意の地域を選び、災害に関する情報を公開されているGISのデータから情報を読み取り、避難計画を立案する
6. 生徒1人1人が任意のデータをインターネット上から探し、GISを用いて地図化することで読み取ることができる情報を、レポートにまとめる
→定期テストでは、図2のように統計地図を読み取ることができるかという点で評価し、レポート課題等で、与えられた統計情報を地図化することで、情報や傾向を読み取り、問題提起や課題解決の方策を提案することができるかといった点で評価する。

地理総合の授業では、兎にも角にも「地理の視点で物事を捉えることの実社会での有用性」が伝われば良いと考えており、「地理の視点で物事を捉えること」に重きをおいた授業を展開している。その際、数理統計を位置情報と結びつけて図化し、物事を客観的に捉えるための訓練として、GISを活用していると言っても過言ではない。1年の終わりには、地図・GISと平和の関係を紹介して締めくくっている。何不自由なくGISを活用することができる背景には、ツールが整備されているだけでなく、地形に関する詳細な情報や、人々の動きを示した統計情報といったデータがインターネット上で公開されているということを忘れてはならない。オープンになっているということは、カーリングの試合に置き換えると、サーモカメラで氷上を見ているのと同じことで、どこに石を投げれば滑りが良いか、あるいは摩擦がかかって石が止まりやすいのかを全て表示し、ガイドをしてくれるのと同じことである。1930年代後半～1940年代前半の旧版地形図を見ると、現在の東京都武蔵野市にある境浄水場、広島県呉市の海軍工廠跡地などは全て白抜きになっている。終戦から80年の節目に当たる今年、位置情報に関する詳細なデータが公開されているということの重要性を理解する機会を持って、地理総合の授業を締めくくりたい。

資格取得者養成の取り組み

～西日本より～

地域調査を行う学生へのGIS教育

—広島大学文学部—

後藤 秀昭（広島大・専門地域調査士）

広島大学では「GIS学術士」の資格制度発足時から対応するカリキュラムを構成してきた。日本地理学会から授与される「地域調査士」も取得でき、地域調査を行う学生へのGIS教育を行う場所となっている。なお、国立大学で両方の資格を取得できるのは広島大学のほか、茨城大学、お茶の水大学だけのようで、期せずして貴重な機関となっているようである。

広島大学では、文学部と教育学部でGIS学術士の資格を取得できる。文学部で資格申請に必要な授業科目は表の通りで、すべて毎年開講される。そのうち、認定規程細則別表のBとCに対応する科目は文学部と教育学部の共通の授業科目である。

地理情報システム学実習は2年次第4ターム（後期の後半）に開講しており、GISの操作をしながら地理データの特性や分析方法を学ぶ。この実習は広島大学情報メディア教育研究センターの端末を使用しており、同センターが契約しているArcGIS Proのライセンスを用いている。その後、3年次第2ターム（前期の後半）に地理情報システム学の講義で、地図の歴史、投影法、主題図などの地図学の内容とともに、地理情報システムの仕組みやそれを用いた研究例、社会での活用などについて学ぶ。これらにより、3年次夏休みに実施する巡検において学生個人の研究にGISが利用される。

人文地理学の卒業論文研究は現地での聞き取りやアンケート調査による地域調査を行うものがほとんどでGISに特化した研究は見られないが、GISを用いて統計資料等の地図化や分析を行い、対象地域の位置づけや選定が行われている。分布図やコロプレスマップによって多様なスケールで地域差を検討したり、対象地域の特性を示すのに使われている。

表 GIS学術士の資格取得のために必要な科目

科目種別	授業科目	開講時期
【A】GISに関連する情報処理を中心とする科目	情報活用演習	1年
【B】GISの基本的機能と空間データの講義を中心とする科目	地理情報システム学	3年
【C】GISによる地図作成・空間分析の実習を中心とする科目	地理情報システム学実習	2年
【D】GISを利用した卒業論文を執筆する科目	地理学研究法演習BおよびC	4年

自然地理学では地形研究が行われており、いずれの学生も数値標高モデル（DEM）を用いて地図化や判読、分析を行っている。国土院や都府県の公開する既成のDEMだけでなく、ドローンによる空撮写真や撮影年代の古い空中写真から地形データを作成したり、地上LiDARやGNSSで情報を取得するなど自ら作業を行っている（写真）。これらの操作や処理は2年次の自然地理学実験の授業から段階を追って習得させているが、個人研究に対応するためには院生を含め学生間での協力が欠かせず、結果として切磋琢磨することに繋がっている。機材の特性を活かせる場所を探し、機材を組み合わせて取り組むなど、意欲的な学生が少なくない。



写真 学生の現地調査の様子

GISは地理学的な思考の支援や涵養をするだけでなく、作業を通して学生間の学びも広がっているように感じられる。前世紀の研究活動とは隔世の感もあるが、一方で大学や地理教育の不易流行も感じられる。

資格取得者養成の取り組み

～東日本より～

山形大学農学部におけるGISを活用した農学教育・調査研究活動の取り組み

渡邊 一哉・渡辺 理絵
(山形大学農学部食料生命環境学科)

【山形大学農学部におけるGIS教育】

山形大学農学部の学生は、1学科3コース体制のもとに食料、生命、環境科学を総合的に学習します。3コースのうち、アグリサイエンスコースとエコサイエンスコースにはGISやリモートセンシングを学ぶ授業があります。本学部においてGIS関係の教育に携わっている教員は7名で、おもに農林業センサスや筆ポリゴンを用いた農業生産を題材にした実習、環境GISやDEMなどを用いた森林や河川を分析する実習があります（表1）。これらの授業は日本地理学会のGIS学術士資格の認定授業となっています。2018年度から現在まで、当該資格取得者（GIS学術士見込み）は年度による変動はありますが、毎年10名前後で推移しています。資格取得を希望する学生によれば、就職活動や進学対策において武器になっているとのことで、修学により資格を得てキャリア形成につながっている点は学生のみならず教員にとっても大きなメリットです。以下では、本学部において行われているGIS教育の一つ「GIS・リモートセンシング演習」をご紹介します。

表1 山形大学農学部におけるGIS学術士取得に必要な授業と単位

領域	科目	単位
【A】1単位以上	情報処理演習	2
【B】2単位以上	農業と農村の地理学	2
【C】2単位以上	森林GIS演習	2
	GIS・リモートセンシング演習	2
【D】2単位以上	卒論作成に関する演習	2

※「山形大学農学部2024年度学生便覧」による

【「GIS・リモートセンシング演習」から拓く研究の未来】

「GIS・リモートセンシング演習」（3年生以上向け）では、基本的な操作手順の習得から始まり、ベクター解析やラスター解析の基礎をしっかりと学びつつ、応用的な手法にも段階的に触れていきます。

受講生の多くはGIS自体に初めて触れるため、最初は地理空間データの読み込みや、座標の設定といった基本的な操作に苦勞することも少なくありません。しかし、実際に土地利用の変遷や、データを内挿し、降雨分布などを可視化してみると、そこから読み取れる地域の特徴や問題点に興味を抱く学生が増え、やがて卒論研究でもGISを積極的に活用する事例が増えてきました。

例えば、タイ国における沿岸資源利用の持続性を調査する際には、住民への聞き取りから得られた自然災害情報をGIS上で整理し、時系列ごとの被害状況を可視化することで災害リスクの傾向を把握するとともに、地域住民の意識や対策を検証する材料としても大いに役立ちました。このように、フィールド調査で得られた膨大なデータを管理し、空間的な相関関係を明確化する作業を演習で体験することで、学生は研究設計の段階からより多角的な視点を持つようになります。現状の空間データだけでなく、過去の履歴を含めた長期的な視点から課題解決を図る上で、GISを用いたアプローチは、ますます重要性を増しており、将来的にも幅広い分野での活用が期待されています。



写真 実習中の学生の様子

専門地域調査士の皆さまへ

- *有効期限は10年です
- *10年経過後、資格は失効します
- *失効されてもさかのぼり更新認定いたします

更新手続きの際は、この10年間に、

- ①地域調査に関する活動実績（実務経験や教育研究歴）
- ②地域調査に関する発表や報告等（大会や集会などでの2回以上の発表や報告）
- ③地域調査に関する論文や報告等の執筆
（地域調査の社会的普及に資すると判断される書誌も含む）
- ④更新講習会の受講（年1回の実施）

のいずれかを行っていることを報告いただきます。

こちらからも



更新手続きは期限の6ヶ月前から行なうことができます。

資格専門委員会のWebサイトより「専門地域調査士更新申請書類（10年更新）」をダウンロードいただき、ご記入と更新申請料を振り込みのうえ、書類提出期間に資格専門委員会までご郵送ください。

編集後記

今回の第16号では、編集担当が気合を入れ過ぎたのか（あるいは欲張ったのか）いつにも増して、濃く、ボリューム感あふれる記事が集まりました。レイアウトには少々悩むところもありましたが、何とか収めることが叶いました（素人仕事ですので、些細な点をご容赦ください）。

編集担当の苦勞話はさておき、本誌が皆さまの学びの一助となりましたら幸いです。

いつも末筆となりますが、ご寄稿いただいた皆さまをはじめ、多大なるご協力をいただきました皆さまに、心から御礼申し上げます。

編集担当：宇津川喬子（法政大）

表紙の窓：つつじ祭りて賑わう根津神社
（2022年4月宇津川撮影）

公益社団法人日本地理学会 「地域調査とGIS」 第16号
発行日：2025年3月15日
編集・発行：公益社団法人日本地理学会 資格専門委員会
住所：〒153-8522 東京都目黒区青葉台4-9-6
電話番号：03-6416-8683
事務局E-mail：meguro@ajg-cert.jp